

2018年度 第1四半期決算について

2018年 7月 27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増減		2017年度 実績 C	2018年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	5,134	5,187	52	101.0	20,932	21,070	137	100.7
	うち運輸収入	4,519	4,561	42	100.9	18,367	18,520	152	100.8
	営業利益	1,202	1,189	△13	98.9	3,951	3,870	△81	97.9
	経常利益	1,197	1,167	△29	97.5	3,589	3,490	△99	97.2
	四半期(当期)純利益	863	826	△37	95.7	2,470	2,400	△70	97.1
連 結	営業収益	7,118	7,263	144	102.0	29,501	29,940	438	101.5
	営業利益	1,386	1,386	0	100.1	4,812	4,820	7	100.1
	経常利益	1,271	1,244	△27	97.9	4,399	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	862	781	△80	90.6	2,889	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。物件費等が増加したことなどにより、営業利益・経常利益が減益。加えて、ポイント引当金繰入などにより特別損失が増加し、四半期純利益が減益。
- 連結決算は増収減益。営業収益は7期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、営業利益が過去最高。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は減益。
(セグメント別内訳)
 - 運輸事業は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。
 - 流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。
 - 不動産・ホテル事業は、「ペリエ千葉」、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」の前年度開業に伴う増収効果などにより、増収増益。
 - その他は、情報処理業や「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増があったものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。

2. 2018年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2018年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状態(当社)

○配当の状態

- 2018年度(予想) 中間配当(1株当たり) 75円 期末配当(1株当たり) 75円

○自己の株式の取得の状態

- 2018年度 取得した株式の総数 383万株 取得価額の総額 409億円
 ※なお、2018年5月1日から7月3日まで取得した自己株式383万株を同年7月24日に消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) A	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2018年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	5,134	5,187	52	101.0		[10,630]	
運 輸 収 入	4,519	4,561	42	100.9	定期収入 +6 (100.5%) 定期外収入 +35 (101.1%) 新幹線 +26 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増、 インバウンド) 在来線 +8 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド)	21,070	137
そ の 他 の 収 入	615	625	9	101.6		18,520	152
運 輸 附 帯 収 入	203	199	△ 3	98.2	構内営業料等の減	2,550	△ 15
運 輸 雑 収	208	216	7	103.7			
関 連 事 業 収 入	203	209	5	102.7			
営 業 費	3,932	3,998	66	101.7		17,200	218
人 件 費	1,146	1,148	1	100.2		4,520	△ 42
物 件 費	1,592	1,616	24	101.5		7,870	226
動 力 費	131	130	△ 0	99.4		670	61
修 繕 費	579	572	△ 6	98.8		3,000	22
そ の 他	882	914	31	103.6	部外委託関係の増	4,200	142
機 構 借 損 料 等	217	213	△ 4	98.1		850	△ 24
租 税 公 課	266	298	31	111.9		980	36
減 価 償 却 費	708	720	12	101.7		2,980	22
営 業 利 益	1,202	1,189	△ 13	98.9		[2,460]	
営 業 外 損 益	△ 5	△ 21	△ 16	424.3		3,870	△ 81
営 業 外 収 益	177	154	△ 23	87.0	受取保険金及び配当金 △27	△ 380	△ 18
営 業 外 費 用	182	176	△ 6	96.2			
経 常 利 益	1,197	1,167	△ 29	97.5		[2,280]	
特 別 損 益	△ 8	△ 36	△ 28	420.1		3,490	△ 99
特 別 利 益	58	350	292	596.0	工事負担金等受入額 +313 災害に伴う受取保険金 △49	△ 70	△ 10
特 別 損 失	67	387	320	573.2	工事負担金等圧縮額 +313 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,188	1,131	△ 57	95.1		3,420	△ 110
法 人 税 等	325	304	△ 20	93.6		1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	175	158	△ 17	89.9			
法人税等調整額	149	146	△ 3	97.9			
四 半 期 純 利 益	863	826	△ 37	95.7		[1,570]	
						2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 628円56銭

(注) 2018年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 A	2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 B	増減		2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 C	2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	450	455	4	101.1	62	62	0	100.9
	定期外	5,091	5,173	81	101.6	1,317	1,344	26	102.0
	計	5,542	5,628	86	101.6	1,379	1,407	27	102.0
在来線	定期	18,797	18,884	86	100.5	1,217	1,224	6	100.5
	定期外	9,685	9,738	52	100.5	1,921	1,929	8	100.5
	計	28,483	28,622	138	100.5	3,139	3,154	15	100.5
新在計	定期	19,248	19,339	91	100.5	1,280	1,287	6	100.5
	定期外	14,777	14,911	133	100.9	3,238	3,274	35	101.1
	計	34,025	34,250	225	100.7	4,518	4,561	42	100.9

[在来線内訳]

関東圏	定期	18,005	18,094	88	100.5	1,170	1,176	6	100.6
	定期外	9,077	9,131	54	100.6	1,798	1,807	8	100.5
	計	27,083	27,226	143	100.5	2,969	2,984	15	100.5
その他	定期	792	789	△	99.7	47	47	△	99.6
	定期外	608	606	△	99.7	122	122	0	100.0
	計	1,400	1,396	△	99.7	169	169	△	99.9

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2017年度 期末 〔2018.3.31〕 A	2018年度 第1四半期末 〔2018.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,460	5,427	△ 2,033	72.7	
固定資産	68,019	67,479	△ 540	99.2	
資産合計	75,480	72,906	△ 2,573	96.6	
流動負債	14,733	12,152	△ 2,580	82.5	未払金 △2,599
固定負債	37,117	36,918	△ 198	99.5	
負債合計	51,850	49,071	△ 2,778	94.6	
純資産合計	23,629	23,835	205	100.9	四半期純利益 +826、自己株式 △375、配当 △269
負債・純資産合計	75,480	72,906	△ 2,573	96.6	

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) A	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	7,118	7,263	144	102.0	連単倍率 1.40 (前年同期) 1.39	[14,830] 29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	4,918	4,968	49	101.0	当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増	20,320	141
流 通・サ ー ビ ス 事 業	1,225	1,257	31	102.6	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産・ホ テ ル 事 業	828	853	24	103.0	「ペリエ千葉」、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」の前年度開業に伴う増収効果などによる増	3,520	118
そ の 他	146	184	38	126.5	情報処理業や「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増があったことなどによる増	890	118
営 業 費 用	5,732	5,876	143	102.5		25,120	431
営 業 利 益	1,386	1,386	0	100.1	連単倍率 1.17 (前年同期) 1.15	[2,870] 4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	1,046	1,045	△	99.9		3,380	△ 24
流 通・サ ー ビ ス 事 業	87	89	2	102.7		400	10
不 動 産・ホ テ ル 事 業	219	219	0	100.3		820	10
そ の 他	28	27	△	96.9		230	4
調 整 額	4	4	△	91.4		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 114	△ 142	△ 28	124.4			
営 業 外 収 益	66	38	△ 28	57.1	受取保険金及び配当金 △27		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	181 (0)	180 (6)	△ 0 (6)	99.7 (-)			
経 常 利 益	1,271	1,244	△ 27	97.9	連単倍率 1.07 (前年同期) 1.06	[2,590] 4,400	0
特 別 損 益	△ 18	△ 79	△ 61	438.0			
特 別 利 益	60	322	262	531.3	工事負担金等受入額 +312 災害に伴う受取保険金 △49		
特 別 損 失	78	402	323	509.8	工事負担金等圧縮額 +313 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前四半期純利益	1,253	1,164	△ 88	92.9			
法 人 税 等	385	377	△ 7	98.0			
法人税、住民税及び事業税	225	217	△ 7	96.5			
法人税等調整額	159	159	0	100.1			
四 半 期 純 利 益	867	787	△ 80	90.7			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5	5	0	100.8			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	862	781	△ 80	90.6	連単倍率 0.95 (前年同期) 1.00	[1,690] 2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 757円55銭

(注) 1. 2018年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 第1四半期末 〔 2018.6.30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	7,280	△ 2,238	76.5	
固 定 資 産	71,955	71,449	△ 506	99.3	
資 産 合 計	81,476	78,732	△ 2,744	96.6	
流 動 負 債	14,343	11,451	△ 2,891	79.8	未払金 △2,482
固 定 負 債	38,287	38,143	△ 144	99.6	
負 債 合 計	52,631	49,594	△ 3,036	94.2	
純 資 産 合 計	28,845	29,137	291	101.0	親会社株主に帰属する四半期純利益 +781、 自己株式 △375、配当 △269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	78,732	△ 2,744	96.6	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 第1四半期末 〔 2018.6.30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,401	△ 299	98.3	1.69% (+ 0.00%)
長 期 借 入 金	10,729	10,829	99	100.9	1.09% (△ 0.01%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,365	—	100.0	6.47% (—)
合 計	31,796	31,596	△ 200	99.4	1.99% (△ 0.00%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2017年度 第1四半期 A	2017年度 期 末 B	2018年度 第1四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.8	6.0	1.7	△ 0.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.2	10.5	2.7	△ 0.5

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2017年度 第1四半期 A	2018年度 第1四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	381	346	△ 34	90.9	4,800	555
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	337	389	52	115.5	1,650	389
合 計		718	736	17	102.5	6,450	945

12. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2017年度 実績 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 A	2018年度 業績予想 〔2018.4.1~ 2019.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
				金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	29,501	29,940	32,950	3,448	111.7
セグメント別					
運 輸 事 業	20,178	20,320	21,000	821	104.1
流通・サービス事業	5,149	5,210	6,600	1,450	128.2
不動産・ホテル事業	3,401	3,520	4,400	998	129.4
その他の他	771	890	950	178	123.1
営 業 利 益	4,812	4,820	5,200	387	108.0
セグメント別					
運 輸 事 業	3,404	3,380	3,300	△ 104	96.9
流通・サービス事業	389	400	560	170	143.6
不動産・ホテル事業	809	820	1,090	280	134.6
その他の他	225	230	260	34	115.1
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.2

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2017年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	7,041億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率 (ROA)	6.0%	6.0%

		2017年度	5年間(2018~2022年度)総額	
設 備 投 資	維 持 更 新 投 資 (うち安全投資)	3,320億円 (2,334億円)	維 持 更 新 投 資 (うち安全投資)	19,100億円 (12,000億円)
	成 長 投 資	2,183億円	成 長 投 資	14,400億円
資 合 計		5,504億円	重 点 投 資 (イノベーション投資等)	4,000億円
			資 合 計	37,500億円

(注) 2018年度より、設備投資の区分を変更しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。